

3.1.5 まとめ

本年度の研究成果をまとめるとともに、研究において今後検討すべき課題を以下に述べる。

(1) 災害対応業務支援システムの活用と新たな支援策の枠組みの検討

これまでの研究成果に基づき、災害対応業務の一連のプロセス理解ならびに実地研修を組み合わせたプログラムの開発と試行、さらにそれによる一定の効果が検証された。これまでの被災経験を遥かに上回る被害量に対応するためには、一人一人の行政職員が、各種業務に対する対応能力を事前に高めておくことは必須の条件である。今年度明らかとなった研修プログラムの課題を解決すること、研修や訓練の場を拡充するためのしくみ作りが今後の課題として指摘される。

また、下記にも示したが、一元的危機管理対応態勢の確立のためには、行政や関連業界のみならず、一人一人の市民、あるいは地域コミュニティーの対応能力を含めた対応態勢の構築を念頭に置く必要がある。これまでの研究で、行政や関連団体を対象とした対応態勢の検討に加え、被災者自らの力を活かした建物自己診断システムの開発や自力再建支援のためのシステムの検討を行ってきた。自治体職員による調査、建設業界や損害保険業界による調査、市民と地域コミュニティーの力を活用した調査など、被害の態様や地域特性に応じ、建物被害調査からその後の生活再建に至る業務の分担を図り、業務の効率化を目指した態勢のあり方の検討が必要である。さらに生活再建業務に関する民間団体においても、防災対策全体から地震保険制度や被害認定業務、建物修理や再建業務の一連のプロセスを通じた役割を明確にし、総合的な制度設計を行うことが効果的と考えられ、そのための検討が今後の課題として指摘される。

(2) 広域連携のためのネットワークガバナンスの確立

首都直下地震発生時における国・都県・市区町村間の広域連携に関し、発災後 1 週間程度の緊急対応期以降を視野に入れた計画しか存在せず、復興までのフェーズを視野に入れた業務遂行のための広域連携のあり方の検討の立ち遅れが指摘される。また国の関係省庁間では、その意識の共有化が図られつつある一方、国の計画の内容や現状を都県、さらには市区町村においては殆ど認識されていない状況である。拠点が果たすべき機能を円滑に進めるための具体的計画や要領、国・都県・市区町村での共通認識、運営に関わるロジスティクスの確保などの検討は、いまだ手付かずの状況である、などの現状と問題点が明らかとなった。

とりわけ市区町村レベルでは、広域連携に関し地域防災計画への記載がない自治体が存在するなど、市区町村界を超えた災害対応業務の必要性の認識ならびに効果的な広域活動体制整備に関わる自治体の意識が極めて低いことが再確認された。

広域連携活動を具体的に進めるためには、広域連携ガバナンスの確立が必要であり、そのためにはまず、現状における無秩序な連携状況を是正すること、現在締結されている様々なレベルでの応援協定の整理統合、各都道府県間、市区町村間で締結している応援協定の

ネットワーク化の推進から着手する必要がある。また、国、都県、市区町村の三者の職員が広域連携についてイメージを共有し、浮かび上がった問題意識を共有し改善に取り組む場を設けることは早急に実現すべき課題といえる。

さらに上記(1)とも連動するが、首都直下地震からの被災者の生活再建支援を円滑に図るためには、国、都道府県、市町村など行政に加え、建設業界や損害保険業界など民間との役割分担と連携が不可欠である。建物被害認定調査のみならず、その後の建物修理や建設に関し、現状においては各々の団体が、各々の目的に沿った対応をする計画となっているが、個別最適解を求めるのではなく、全体の最適解を目標とし、役割分担を事前に検討して共通認識を持ち、そのための事前計画策定や訓練などを積み重ねて行くことが必要である。